

文 教 児 童 委 員 会 資 料  
令 和 7 年 1 2 月 2 日  
教 育 委 員 会 事 務 局 指 導 室

令和6年度 不登校及び問題行動(いじめ・暴力行為)の状況について

板橋区教育委員会事務局指導室  
令和7年11月

# — 目 次 —

本調査の趣旨等	P 1
1 不登校について	P 2 ～ 5
(1) 不登校の状況について	
① 不登校児童生徒数・出現率	
② 不登校児童生徒欠席状況別人数	
③ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒の割合	
④ 学校内外の機関や教職員から継続的に相談・指導等を受けた児童生徒の割合	
⑤ 不登校の要因(校種別不登校児童生徒数を基にした各項目の割合 上位5項目)	
⑥ 学校の欠席が増えた理由(児童生徒アンケートより・各項目の回答数を基にした割合)	
(2) 不登校の現状と課題について	
2 問題行動(いじめ)について	P 6 ～ 8
(1) いじめの状況について	
① 認知件数・解消率について	
② いじめ発見の端緒	
③ いじめ発見の端緒(教職員等が発見 上位3項目)	
④ いじめ発見の端緒(教職員以外からの情報で発見 上位3項目)	
⑤ いじめの態様	
(2) 現状及び課題について	
3 問題行動(暴力行為)について	P 9 ～ 1 0
(1) 暴力行為について	
① 暴力行為の発生件数	
② 暴力行為の発生校数	
③ 暴力行為の区分別発生件数	
(2) 現状と課題について	

## 本調査の趣旨等

### 1 調査の趣旨

本調査の趣旨は以下の2点である。

- ①児童生徒の不登校・問題行動(いじめ・暴力)について、本区の状況を調査・分析することにより、教育現場における生徒指導上の取組のより一層の充実に資するものとする。
- ②実態把握を行うことにより、不登校児童生徒への適切な支援と児童生徒の不登校・問題行動(いじめ・暴力)の未然防止、早期発見、早期対応につなげていくものとする。

### 2 調査対象

区立小学校(51校)、特別支援学校小学部(1校)、中学校(22校) 計74校  
欠席の要因が「不登校」にあたる児童生徒本人(任意回答)

### 3 調査方法

質問紙調査及びwebアンケート

### 4 調査対象期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日

(不登校児童生徒に対するアンケート調査については、令和6年7月から令和6年8月末日)

## 1 不登校について

### 不登校児童生徒

年間30日以上欠席した児童生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)

※なお、「児童・生徒指導要録」の「出欠の記録」欄のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記載されている場合は、その日数についても欠席日数として含める。

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査調査票より」

### 1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方

#### (1) 支援の視点

不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること。

#### (2) 学校教育の意義・役割

特に義務教育段階の学校は、各個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を養うとともに、国家・社会の形成者として必要とされる基本的な資質を培うことを目的としており、その役割は極めて大きいことから、学校教育の一層の充実を図るための取組が重要であること。また、不登校児童生徒への支援については児童生徒が不登校となった要因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援策を策定することや、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることが重要であること。さらに、既存の学校教育になじめない児童生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があること。

「令和元年10月25日付元文科初第698号通知(不登校児童生徒への支援の在り方)より」


### 1 不登校対応方針

不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、将来、児童生徒が豊かな人生を送れるよう、社会的に自立をすることをめざすものである。

#### 2 不登校児童・生徒に対する支援の基本的な姿勢

不登校とは、複雑な背景・多様な背景によって、児童生徒が「結果として不登校の状態になっている」ということであり、その行為を「問題行動」と判断してはならない。

「板橋区不登校対応ガイドライン(令和5年4月)より」



## (1) 不登校の状況について

### ① 不登校児童生徒数・出現率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	不登校数(人)	445	545	476
	出現率(割合)	1.88	2.33	2.03
中学校	不登校数(人)	619	799	704
	出現率(割合)	6.68	8.56	7.53
総数		1,064	1,344	1,180

### ② 不登校児童生徒欠席状況別人数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校 (人)	30日以上欠席	445	545	476
	30日以上欠席のうち、50日以上欠席		397	412
	30日以上欠席のうち、90日以上欠席	190	244	305
	30日以上欠席のうち、出席10日以内	52	61	57
	30日以上欠席のうち、出席0日	25	23	25
中学校 (人)	30日以上欠席	619	799	704
	30日以上欠席のうち、50日以上欠席		644	595
	30日以上欠席のうち、90日以上欠席	367	490	461
	30日以上欠席のうち、出席10日以内	52	89	109
	30日以上欠席のうち、出席0日	24	23	29



③ 学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けた児童生徒の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	30日以上欠席	71.5%	71.6%	73.7%
	50日以上欠席		72.8%	75.2%
	90日以上欠席	83.2%	76.6%	76.1%
中学校	30日以上欠席	67.5%	76.6%	82.1%
	50日以上欠席		82.5%	82.4%
	90日以上欠席	68.7%	84.5%	81.8%

※学校外の機関とは、フレンドセンター、医療機関、フリースクールなどを指す。

※学校内の専門家とは、スクールカウンセラーと養護教諭を指す。

④ 学校内外の機関や教職員から継続的に相談・指導等を受けた児童生徒の割合

		令和5年度	令和6年度
小学校	30日以上欠席	95.4%	95.2%
	50日以上欠席	94.7%	95.1%
	90日以上欠席	95.5%	92.1%
中学校	30日以上欠席	98.1%	98.9%
	50日以上欠席	97.8%	98.3%
	90日以上欠席	98.4%	97.8%

※「継続的」とは、週に1回程度以上を目安としている。



⑤ 不登校の要因(校種別不登校児童生徒数を基にした各項目の割合 上位5項目)

	小学校		中学校	
1位	学校生活に対する無気力	30.5%	不安・抑うつ	27.1%
2位	不安・抑うつ	22.9%	学校生活に対する無気力	23.6%
3位	生活リズムの不調	20.6%	生活リズムの不調	19.5%
4位	親子の関わり方	15.5%	学業の不振	19.0%
5位	いじめ被害を除く友人関係	15.5%	いじめ被害を除く友人関係	14.5%

いじめ被害を除く友人関係……仲違い、友人が極端に少ない、友人間の問題に関する情報や相談

学業の不振……成績の不振、授業が分からない、試験が嫌い、宿題の過半数が未提出

親子の関わり方……親の叱責、親の言葉・態度への反発、親の過干渉・放任に関する情報や相談

生活リズムの不調……朝起きられない、夜眠れない、就寝起床時間が定まらないことに関する相談

学校生活に対する無気力……無気力で登校したくないことに関する相談

不安・抑うつ……登校の意志はあるが、漠然とした不安や気持ちの落ち込みにより登校しない(できない。)ことに関する相談

⑥ 学校の欠席が増えた理由(児童生徒アンケートより・各項目の回答数を基にした割合)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	だいたいあてはまる	とてもあてはまる	計	だいたいあてはまる	とてもあてはまる	計	だいたいあてはまる	とてもあてはまる	計
なんとなく	20.8%	19.5%	40.3%	17.9%	13.7%	31.6%	20.4%	32.7%	53.1%
ともだちとの関係	19.5%	16.9%	36.4%	15.4%	12.0%	27.4%	12.0%	12.0%	24.0%
勉強がわからなくなった	18.2%	18.2%	36.4%	17.9%	8.5%	26.5%	23.5%	9.8%	33.3%

※回答人数について R04:75名 R05:117名 R06:52名

(2) 不登校の現状と課題について

令和6年度の小中学校における不登校児童生徒数は、1,180人であり、前年度から164人減少した。校種別に見ると、小学校で69人、中学校で95人減少している。校内における安心して過ごせる居場所づくりや、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家による支援体制の充実が図られた成果であると考えられる。

欠席状況別で見ると、不登校児童生徒のうち、60%以上が90日以上欠席となっていることから、不登校は長期化する傾向にあることが分かる。不登校を生まない「魅力ある学校・学級づくり」や早期対応が課題である。

不登校の要因は、小学校においては、「学校生活に対してやる気が出ない」、中学校においては、「不安・抑うつ」が最も多い。不登校児童生徒本人を対象としたアンケート調査によると、欠席が増えた理由として「なんとなく」が3年連続して最も多い回答となっている。不登校の背景は多様で複雑であり、本人や周りの大人にも要因がはっきりと分からないことから、背景や状況を的確に捉えるためのアセスメントの充実が課題である。

学校内外の専門機関で相談・指導を受けた児童生徒の割合は、小学校で70%、中学校で80%を超えている。また、学校内外の専門機関や教職員から継続的に相談・指導を受けた児童生徒の割合は、小学校、中学校ともに90%を超えている。不登校児童生徒一人ひとりの実態に応じた支援の充実を図っていくことが課題である。



# いじめについて

## 2 問題行動(いじめ)について

### いじめの定義について

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

「いじめ防止対策推進法 第2条」

### いじめの解消について

#### ①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

#### ②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

「いじめの防止等のための基本的な方針(平成29年3月14日文部科学省 最終改定)」

### いじめの積極的な認知について

文部科学省としては、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価している。

### いじめの解消状況について

令和5年度末時点でのいじめの解消状況は、567,710件、約77.5%である。これは安易にいじめを解消したとせず、丁寧な対応を行っているとも考えられるが、事案が複雑化し、長期化している可能性も考えられる。対応に当たっては、関係機関と積極的に連携し、いじめられた側のみならずいじめた側に対するスクールカウンセラー等による専門的継続的な指導支援体制を構築すること等を通して、いじめの解消率を上げていくこと。

「令和6年10月31日付6初児生第12号通知 文部科学省初等中等教育局児童生徒課」





## (1) いじめの状況について

### ① 認知件数・解消率について

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	認知件数(件)	4,683	4,742	5,306
	解消率(%)	61.1%	62.4%	67.0%
中学校	認知件数(件)	417	290	250
	解消率(%)	54.0%	67.2%	64.0%
計(件)		5,100	5,032	5,556

### ② いじめ発見の端緒(校種別いじめ認知件数を基にした各項目の割合)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	教職員等	82.9%	78.0%	81.4%
	教職員以外からの情報	17.1%	22.0%	18.6%
中学校	教職員等	82.5%	67.6%	73.6%
	教職員以外からの情報	17.5%	32.4%	26.4%

### ③ 教職員等によるいじめ発見の端緒(校種別いじめ認知件数を基にした各項目の割合 上位3項目)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	アンケート調査	65.7%	71.6%	74.8%
	学級担任	16.4%	5.5%	5.9%
	学級担任以外の教職員	0.3%	0.5%	0.6%
中学校	アンケート調査	61.4%	47.2%	50.0%
	学級担任	17.5%	16.2%	13.6%
	学級担任以外の教職員	3.6%	4.1%	10.0%

### ④ 教職員等以外からの情報によるいじめ発見の端緒(校種別いじめ認知件数を基にした各項目の割合 上位3項目)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	本人	13.1%	16.3%	14.5%
	本人保護者	2.1%	3.1%	3.1%
	他の児童生徒	1.5%	2.0%	0.8%
中学校	本人	12.7%	23.8%	13.6%
	本人保護者	3.4%	3.1%	8.4%
	他の保護者	1.4%	2.8%	2.0%



⑤ いじめの態様(各項目の割合 上位3項目)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
小学校	冷やかしからい等	72.7%	冷やかしからい等	73.6%	冷やかしからい等	68.2%
	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	13.9%	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	14.6%	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	15.5%
	仲間はずれ等	10/0%	仲間はずれ等	9.1%	仲間はずれ等	11.4%
中学校	冷やかしからい等	74.4%	冷やかしからい等	60.6%	冷やかしからい等	70.7%
	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	11.9%	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	14.1%	SNS等	9.5%
	SNS等	5.9%	SNS等	10.3%	ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)	7.8%

※冷やかしからい等……冷やかしからい、悪口や脅し文句、いやなことを言われる。

※仲間はずれ等……仲間はずれ、集団による無視をされる。

※ぶつかられたり、叩かれる等(軽度)……軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。

※ぶつかられたり、叩かれる等(重度)……ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。

※SNS等……パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。

## (2) 現状及び課題について

いじめの認知件数は、令和5年度と比べると小学校で増加、中学校では減少している。合計の認知件数については、増加傾向である。各学校において、いじめの定義の理解が進み、アンケート等を活用して児童生徒の状況を適切に捉え、確実にいじめとして認知できるようになってきたことが要因として挙げられる。

いじめ解消の割合については、調査終了時点において、小中学校ともに、60%を超えている。いじめが一定数解消できていると考えられる一方、いじめ解消の要件に沿って、安易にいじめが解消されたと判断せず、丁寧に対応しているとも考えられる。

いじめの発見のきっかけは、小中学校ともに、「学校の教職員等が発見した」が最も多く、小学校で80%、中学校で70%を超えている。そのうち、アンケートによる発見が特に多いことが分かる。教職員等以外からの情報においては、本人からの申し出が最も多い一方で、令和5年度から比べるとその割合は減少している。日頃からの児童生徒の様子をよく観察するとともに、相談しやすい関係や体制の構築に努めていく必要がある。

いじめの態様については、小中学校ともに、「冷やかしからい等」が最も多く、小中学校ともに70%程度である。中学校においては、SNS等に起因するいじめについても一定数確認されており、いじめ行為が表面化しにくい状況も想定される。「SOSの出し方に関する教育」の充実をはじめ、児童生徒の援助希求力の向上を図るとともに、相談窓口の紹介など、児童生徒が相談しやすい環境の整備が必要である。

## 3 問題行動(暴力行為)について

### 暴力行為の定義について

「暴力行為」とは、「自校の児童生徒が、故意に有形力（目に見える物理的な力）を加える行為」をいい、被暴力行為の対象によって、「対教師暴力」（教師に限らず、用務員等の学校職員も含む。）、「生徒間暴力」（何らかの人間関係がある児童生徒同士に限る。）、「対人暴力」（対教師暴力、生徒間暴力の対象者を除く。）、学校の施設・設備等の「器物損壊」の四形態に分ける。ただし、家族・同居人に対する暴力行為は、調査対象外とする。

なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、当該暴力行為の内容及び程度等が次の例に掲げているような行為と同等か又はこれらを上回るようなものを全て調査対象とする。

以下、抜粋

#### ○「対教師暴力」の例

- ・指導されたことに激高して教師の足を蹴った。
- ・教師の腕をカッターナイフで切りつけた。
- ・養護教諭目掛けて椅子を投げ付けた。

#### ○「生徒間暴力」の例

- ・同じ学校の生徒同士がけんかとなり、双方が相手を殴った。
- ・部活動中に、上級生が下級生に対し、指導と称して清掃道具でたたいた。
- ・遊びやふざけを装って、特定の生徒の首を絞めた。

#### ○「対人暴力」の例

- ・学校行事に来賓として招かれた地域住民に足蹴りをした。
- ・偶然通り掛かった他校の見知らぬ生徒と口論になり、殴ったり蹴ったりした。
- ・登下校中に、通行人にけがを負わせた。

#### ○「器物破損」の例

- ・教室の窓ガラスを故意に割った。
- ・トイレのドアを故意に壊した。
- ・学校で飼育している動物を故意に傷つけた。

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（文部科学省）



## (1) 暴力行為について

### ① 暴力行為の発生件数

校種	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校(件)	13	21	43
中学校(件)	11	10	22

### ② 暴力行為の発生校数

校種	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校(校)	5	6	11
中学校(校)	6	6	8

### ③ 暴力行為の区分別発生件数

校種	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校(件)	対教師暴力	9	6	32
	生徒間暴力	2	6	8
	対人暴力	0	0	0
	器物破損	2	9	3
中学校(件)	対教師暴力	2	0	7
	生徒間暴力	6	10	9
	対人暴力	1	0	0
	器物破損	2	0	6

## (2) 現状及び課題について

小学校、中学校ともに、令和5年度に比べ、暴力行為の発生件数が増加した。特に、小学校における対教師暴力に該当する暴力行為の増加が顕著である。これは、児童が自身の感情をコントロールすることが難しいことに起因して発生している状況などによるものである。

暴力行為を行ってしまう児童生徒に対しては、特性や困り感に共感するとともに、暴力行為そのものに対しては毅然とした対応をする必要がある。

暴力行為の対応については、家庭との連携が必要不可欠であることから、家庭に対する支援アプローチとして、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、子ども家庭総合支援センター等との連携強化に努めていくことが重要である。

